

第5章 推進体制

1. 産業戦略の推進体制

(1) 産業支援拠点「宇治N E X T」

産業支援拠点「宇治N E X T」が中心となって、宇治市産業戦略に位置付けた具体的な取組を着実に実施することにより、本市産業のさらなる活性化を図ります。

産業支援拠点「宇治N E X T」では、市内事業者の窓口として、スタッフが各事業者や商店街に出向きながら課題やニーズを聞き取り、補助金等の各種制度による支援を行うとともに、市の関係課や国・京都府関係機関、産業支援機関、金融機関、大学等とつなぐ役割を担います。

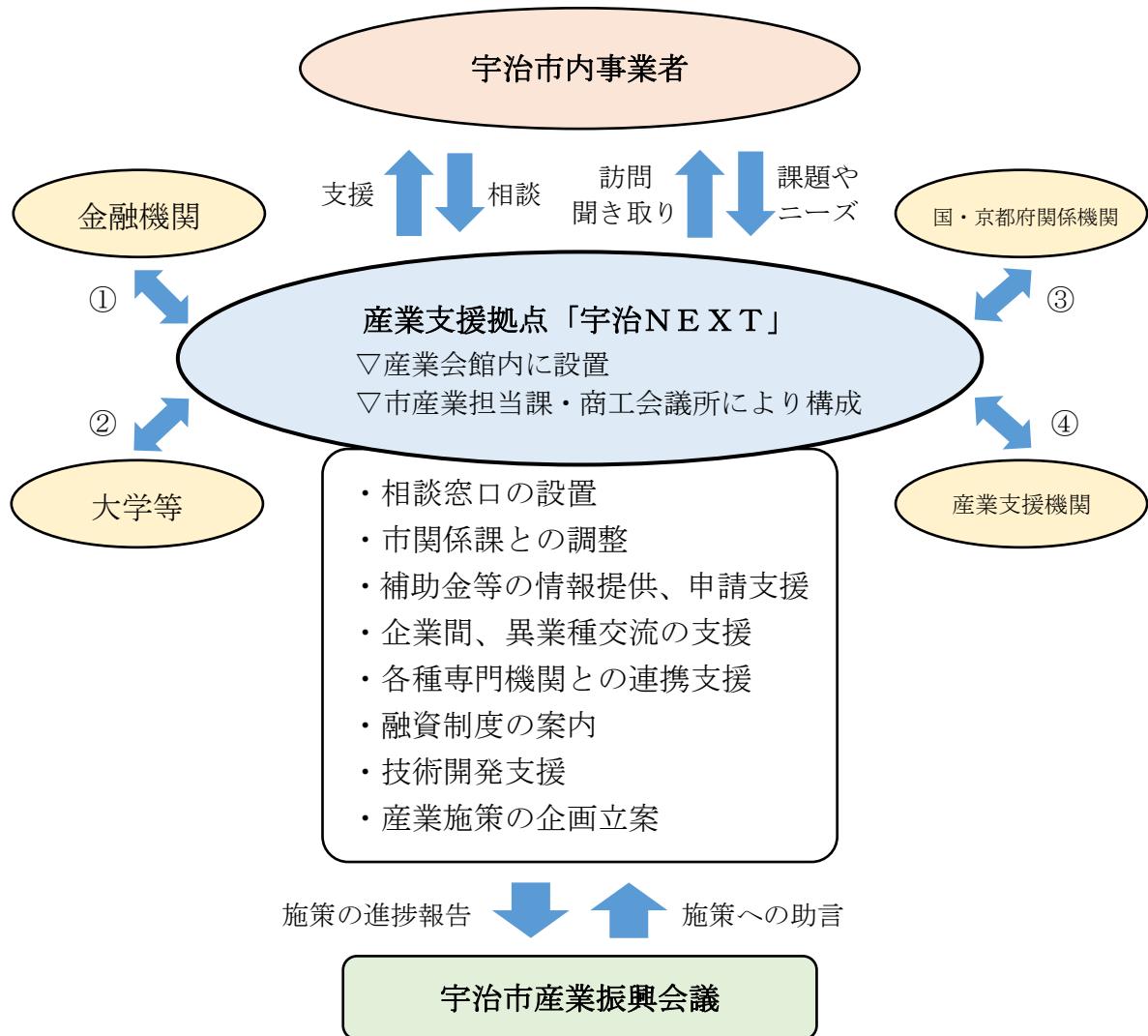
また、産業支援拠点「宇治N E X T」のスタッフは、市内事業者の様々な相談やニーズに対応できる専門的な知識や経験、幅広い情報、新たな施策の立案能力等が求められるため、関連する各種制度や専門知識の習得、情報の収集に努めるとともに、必要に応じて専門家や外部機関のスタッフの協力も得ながら、各施策を進めます。

(2) 宇治市産業振興会議

社会情勢や本市を取り巻く経済状況の変化、国や京都府による施策の動向、事業者や市民ニーズの変化等により、今後、求められる施策が変わってくる可能性も考えられます。

そのため、具体的な取組が着実に実施できているか、また、時代のニーズに即した施策が実施できているか等、取組の進捗を定期的に報告することにより助言を受ける組織「宇治市産業振興会議」を継続して設置し、有識者や関係機関等と連携を図りながら、必要に応じて具体的な取組の見直し等を行います。

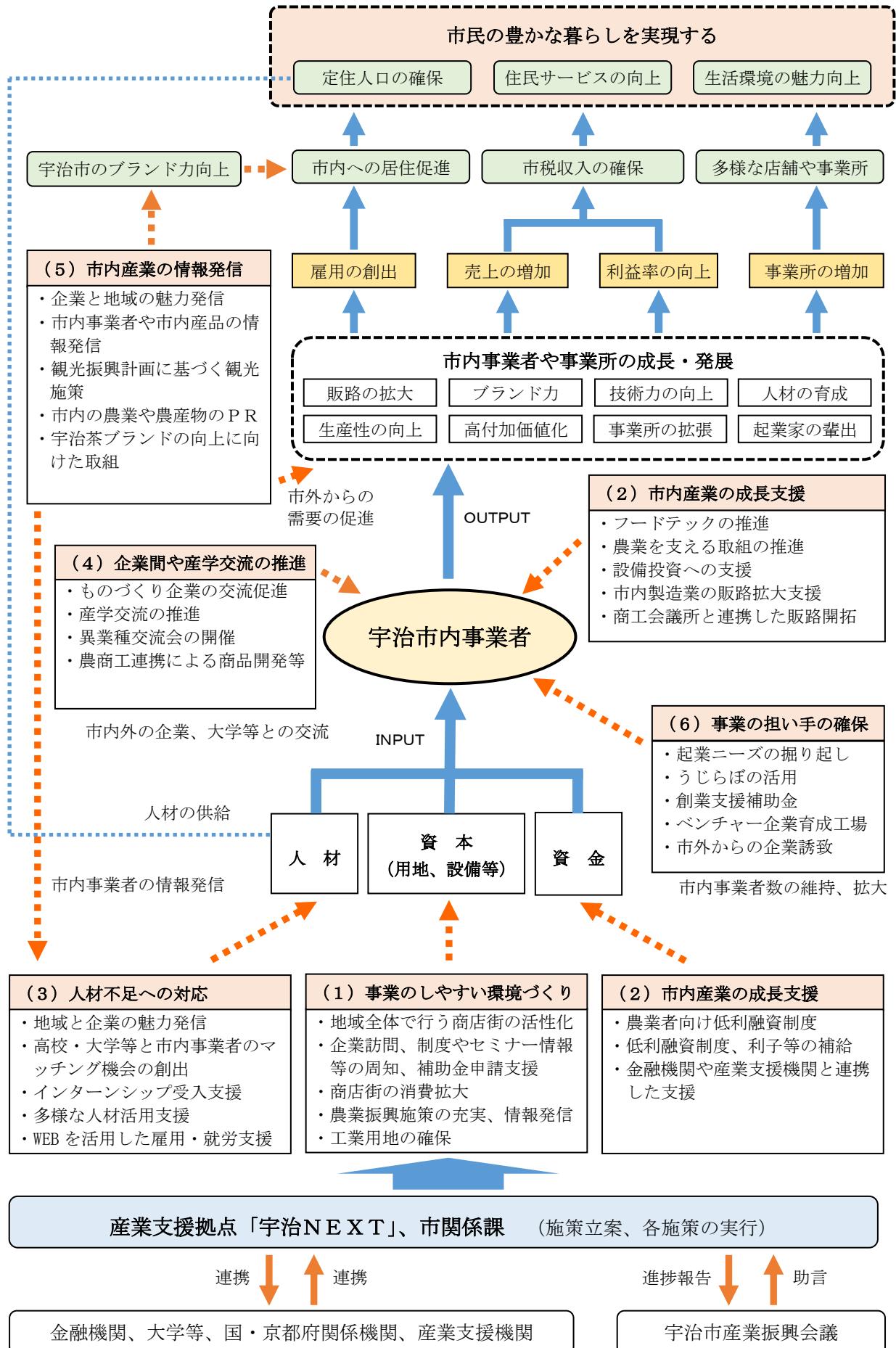
【推進体制のイメージ図】



※連携体制について

	連携先	連携内容
①	金融機関	包括連携協定を締結している京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫との連携により、各種セミナーや起業家を応援するための交流会等を実施
②	大学等	新商品や新技術の研究開発を促進するため、大学等と連携し、研究者とのマッチングを実施
③	国・京都府関係機関	国の補助金や各種制度、京都府のエコノミックガーデニング支援強化事業等の補助金や各種認定制度等の活用に向けた情報提供や関係機関との連携
④	産業支援機関	京都経済センター内の産業関係団体をはじめ、受発注のマッチングや設備導入等の相談は公益財団法人京都産業21や(一社)京都府農業会議と、技術的な相談は京都府中小企業技術センター等と連携

【宇治市産業戦略の取組イメージ図】



<参考資料>

1. 宇治市産業戦略の改定にかかるアンケート調査

<調査時期>

令和7年9月29日～11月19日

<調査方法>

宇治商工会議所会員企業のうち宇治市内の事業所1,577件へ発送。

京都府・市町村共同電子申請システムを利用したインターネットによるアンケート

<回答社数>

376社（11月19日時点）（紙回答：252社 インターネット回答124社）

主たる事業の種類

業種	回答社数	%
農林水産業	4	1.1%
鉱業	0	0.0%
製造業	74	19.7%
建設業	58	15.4%
電力・ガス・水道	1	0.3%
商業（小売・卸売業）	61	16.2%
金融・保険	13	3.5%
不動産	16	4.3%
運輸・郵便	8	2.1%
情報通信	2	0.5%
飲食業	50	13.3%
理・美容業	11	2.9%
サービス業	50	13.3%
その他	28	7.4%
全体	376	100.0%

製造業と回答した企業の内訳

業種	回答社数	%
飲食料品	11	14.9%
繊維製品、パルプ・紙・木製品	7	9.5%
化学製品、石油・石炭製品	1	1.4%
プラスチック・ゴム製品	11	14.9%
窯業・土石製品	1	1.4%
鉄鋼、非鉄金属、金属製品	13	17.6%
はん用機械、生産用機械、業務用機械	16	21.6%
電子部品	4	5.4%
電気機械、情報・通信機器	3	4.1%
輸送機械	0	0.0%
その他	7	9.5%
全体	74	100.0%

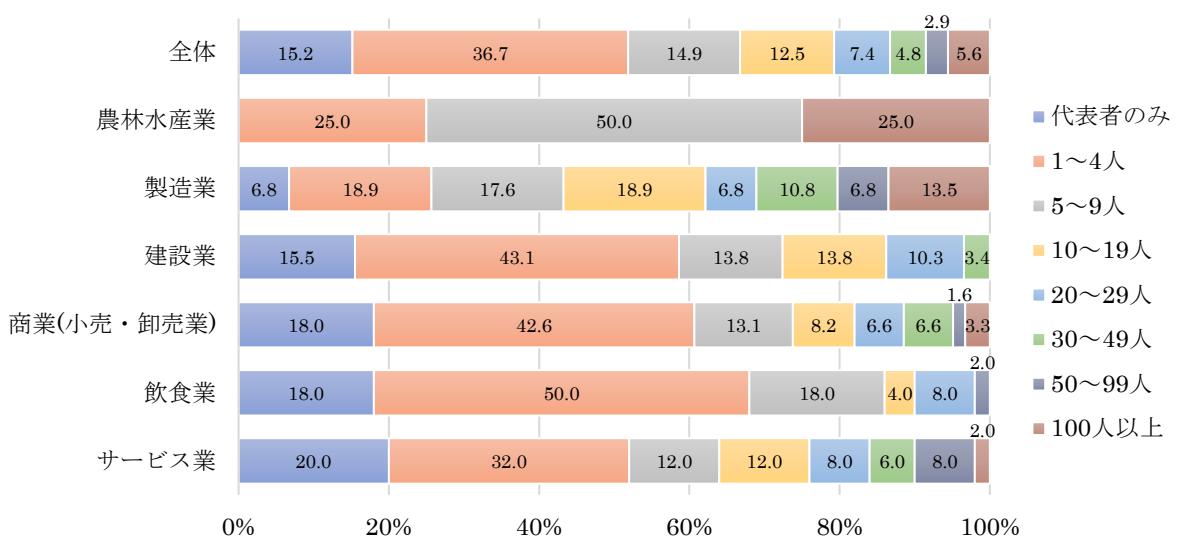
※本アンケート結果は、%の値を小数点以下第2位で四捨五入しているため、値の合計値が100にならない場合がある。また、複数回答は合計値が100にならない。

(1) 従業員数（パート、アルバイト含む）

「従業者数（パート、アルバイト含む）」では、「従業員1～4人（36.7%）」、「代表者のみ（15.2%）」が多く、両者で51.9%を占め、小規模事業者が半数以上となる。

業種別にみると、製造業では「10～19人（18.9%）」、「100人以上（13.5%）」の割合が比較的高く、中規模以上の企業も一定数存在する。一方、建設業、商業（小売・卸売業）、飲食業では、「代表者のみ」や「1～4人」の割合が高い。

図表1-1 従業者数（パート、アルバイト含む）（単数回答）



回答社数(社)	業種	従業者数（パート、アルバイト含む）（%）							
		代表者のみ	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
376	全体	15.2	36.7	14.9	12.5	7.4	4.8	2.9	5.6
4	農林水産業	25.0	50.0						25.0
74	製造業	6.8	18.9	17.6	18.9	6.8	10.8	6.8	13.5
58	建設業	15.5	43.1	13.8	13.8	10.3	3.4		
1	電力・ガス・水道				100.0				
61	商業（小売・卸売業）	18.0	42.6	13.1	8.2	6.6	6.6	1.6	3.3
13	金融・保険			23.1	46.2	7.7			23.1
16	不動産	37.5	56.3	6.3					
8	運輸・郵便		50.0		25.0	25.0			
2	情報通信	100.0							
50	飲食業	18.0	50.0	18.0	4.0	8.0		2.0	
11	理・美容業	9.1	72.7	9.1	9.1				
50	サービス業	20.0	32.0	12.0	12.0	8.0	6.0	8.0	2.0
28	その他	14.3	35.7	17.9	7.1	7.1	3.6		14.3

外国人労働者を雇用している企業は全体の9.8%と少数である。産業別では、製造業が最も多く外国人雇用がみられる。飲食業やサービス業でも、小規模（1～4人程度）ではあるが雇用が確認される。

図表1-2 外国人労働者数（単数回答）

	全体	農林水産業	製造業	建設業	電力・ガス・水道	商業（小売・卸売業）	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他
回答社数（社）	376	4	74	58	1	61	13	16	8	2	50	11	50	28
代表者のみ	57	0	5	9	0	11	0	6	0	2	9	1	10	4
1～4人	138	1	14	25	0	26	0	9	4	0	25	8	16	10
0人	135	1	13	25	0	26	0	9	4	0	23	8	16	10
1～4人	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
5～9人	56	2	13	8	0	8	3	1	0	0	9	1	6	5
0人	52	2	11	7	0	8	3	1	0	0	8	1	6	5
1～4人	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
5～9人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10～19人	47	0	14	8	1	5	6	0	2	0	2	1	6	2
0人	44	0	12	8	1	5	5	0	2	0	2	1	6	2
1～4人	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5～9人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10～19人	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
20～29人	28	0	5	6	0	4	1	0	2	0	4	0	4	2
0人	21	0	4	2	0	3	1	0	2	0	3	0	4	2
1～4人	5	0	1	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
5～9人	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10～19人	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～49人	18	0	8	2	0	4	0	0	0	0	0	0	3	1
0人	15	0	7	2	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1
1～4人	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
5～9人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10～19人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～99人	11	0	5	0	0	1	0	0	0	0	1	0	4	0
0人	7	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
1～4人	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
5～9人	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
10～19人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上	21	1	10	0	0	2	3	0	0	0	0	0	1	4
0人	8	0	4	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1
1～4人	5	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
5～9人	7	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
10～19人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～99人	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

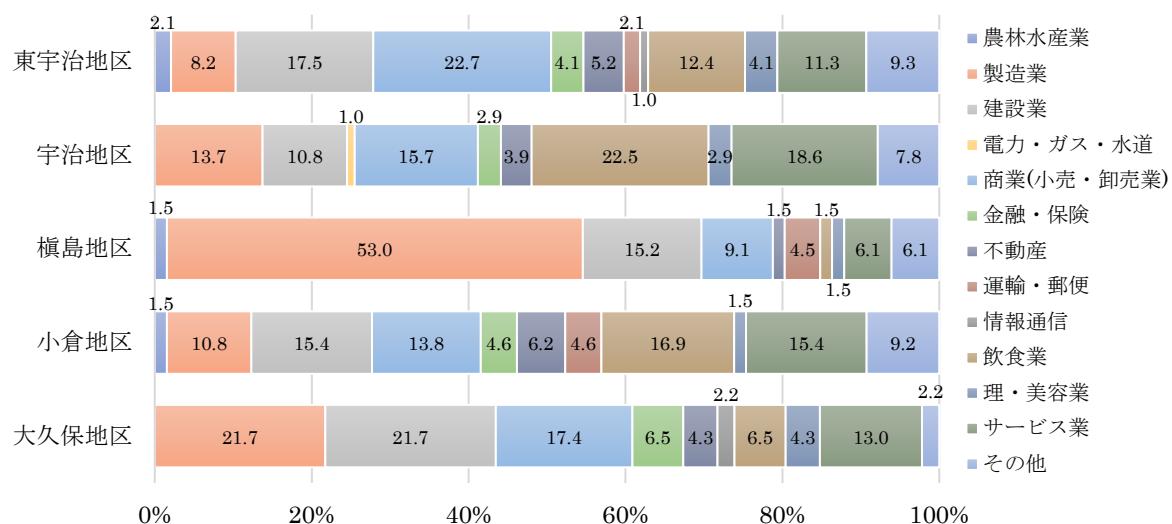
※網掛け部分が該当の外国人労働者数を回答した事業者の数

(2) 宇治市内の本社または主たる事業所の所在地

宇治市内の本社または主たる事業所の所在地では、「宇治地区（102 社）」、「東宇治地区（97 社）」、「楓島地区（66 社）」の順に多い。

地区別の業種構成をみると、楓島地区は製造業（53.0%）の割合が最も高く、大久保地区でも製造業（21.7%）の割合が高い。宇治地区は飲食業（22.5%）とサービス業（18.6%）の割合が高く、東宇治地区は商業（22.7%）、小倉地区は飲食業（16.9%）の割合が高い。

図表2 主たる事業所の所在地（単数回答）



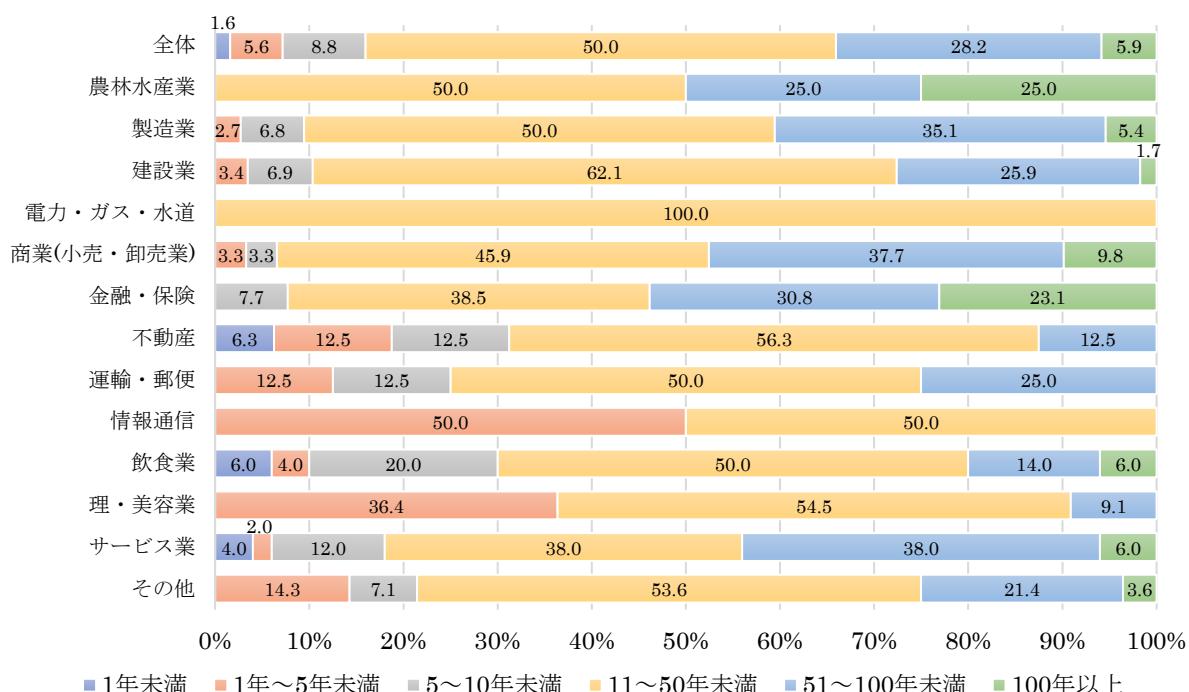
回答社数 (社)	回答社数 (社)	主たる事業の種類 (%)												
		農林水産業	製造業	建設業	電力・ガス・水道	卸売業	商業(小売・	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業
全体	376	1.1	19.7	15.4	0.3	16.2	3.5	4.3	2.1	0.5	13.3	2.9	13.3	7.4
宇治市内の本社または主たる事業所の所在地														
東宇治地区	97	2.1	8.2	17.5		22.7	4.1	5.2	2.1	1.0	12.4	4.1	11.3	9.3
宇治地区	102		13.7	10.8	1.0	15.7	2.9	3.9			22.5	2.9	18.6	7.8
楓島地区	66	1.5	53.0	15.2		9.1		1.5	4.5		1.5	1.5	6.1	6.1
小倉地区	65	1.5	10.8	15.4		13.8	4.6	6.2	4.6		16.9	1.5	15.4	9.2
大久保地区	46		21.7	21.7		17.4	6.5	4.3		2.2	6.5	4.3	13.0	2.2

(3) 創業からの年数

創業からの年数をみると、「11～50 年 (50.0%)」が最も多く、「51～100 年 (28.2%)」、「101 年以上 (5.9%)」と、業歴の長い企業も一定数存在する。

業種別では、製造業は 50 年以上の企業が多く、建設業も「11～50 年 (62.1%)」の割合が高い。一方、商業（小売・卸売業）、飲食業、サービス業では 50 年以内の企業が多い。また、近年創業の「1 年以内 (1.6%)」、「2～5 年 (5.6%)」は増加傾向がみられる。

図表 3 創業からの年数（単数回答）



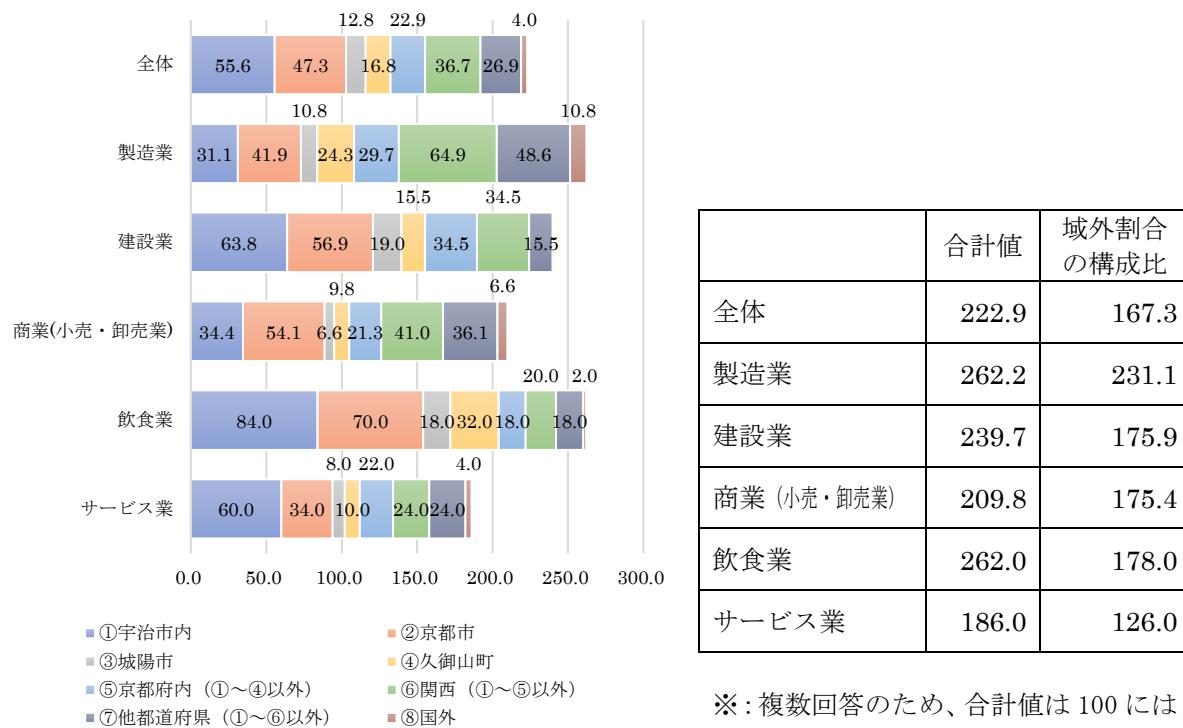
回答 社数 (社)	業種	創業からの年数 (%)					
		1 年以内	2～5 年	6～10 年	11～50 年	51～100 年	101 年以上
376	全体	1.6	5.6	8.8	50.0	28.2	5.9
4	農林水産業				50.0	25.0	25.0
74	製造業		2.7	6.8	50.0	35.1	5.4
58	建設業		3.4	6.9	62.1	25.9	1.7
1	電力・ガス・水道				100.0		
61	商業(小売・卸売業)		3.3	3.3	45.9	37.7	9.8
13	金融・保険			7.7	38.5	30.8	23.1
16	不動産	6.3	12.5	12.5	56.3	12.5	
8	運輸・郵便		12.5	12.5	50.0	25.0	
2	情報通信		50.0		50.0		
50	飲食業	6.0	4.0	20.0	50.0	14.0	6.0
11	理・美容業			36.4	54.5	9.1	
50	サービス業	4.0	2.0	12.0	38.0	38.0	6.0
28	その他	14.3		7.1	53.6	21.4	3.6

(4) 主な顧客（仕入先）の所在地

主な顧客（仕入先）の所在地（複数回答）では、「宇治市内（55.6%）」が最も多く、次いで「京都市（47.3%）」、「関西（①～⑤以外）（36.7%）」が続く。

業種別では、製造業は「関西（64.9%）」、「他都道府県（48.6%）」、「国外（10.8%）」と域外の割合が高い。一方、建設業や商業（小売・卸売業）、飲食業、サービス業は「宇治市内」や「京都市」の割合が高い。

図表4 主な顧客（仕入先）の所在地（複数回答）



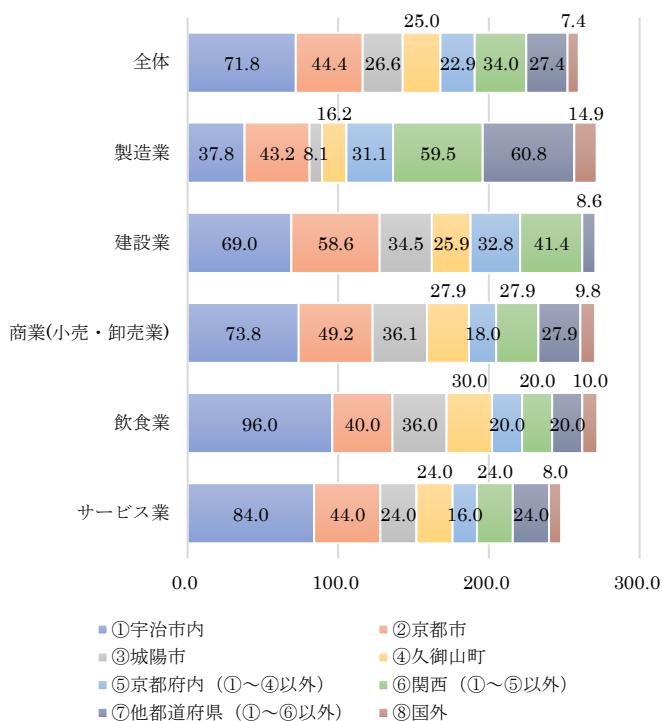
	回答 社数 (社)	主な顧客（仕入先）の所在地（%）							
		①宇治市内	②京都市	③城陽市	④久御山町	⑤京都府内（①～④以外）	⑥関西（①～⑤以外）	⑦他都道府県（①～⑥以外）	⑧国外
全体	376	55.6	47.3	12.8	16.8	22.9	36.7	26.9	4.0
主たる事業の種類	農林水産業	4	50.0	25.0			25.0	75.0	
	製造業	74	31.1	41.9	10.8	24.3	29.7	64.9	48.6
	建設業	58	63.8	56.9	19.0	15.5	34.5	34.5	15.5
	電力・ガス・水道	1		100.0					
	商業（小売・卸売業）	61	34.4	54.1	6.6	9.8	21.3	41.0	36.1
	金融・保険	13	84.6	7.7	15.4	7.7	15.4	7.7	15.4
	不動産	16	62.5	25.0	6.3	6.3	12.5	18.8	6.3
	運輸・郵便	8	37.5	37.5				25.0	12.5
	情報通信	2	100.0	50.0				50.0	50.0
	飲食業	50	84.0	70.0	18.0	32.0	18.0	20.0	18.0
	理・美容業	11	63.6	45.5	36.4	27.3	18.2	45.5	27.3
	サービス業	50	60.0	34.0	8.0	10.0	22.0	24.0	24.0
	その他	28	75.0	46.4	17.9	14.3	14.3	28.6	17.9

(5) 主な顧客（販売先）の所在地

主な顧客（販売先）の所在地（複数回答）では、「宇治市内（71.8%）」が最も多く、次いで「京都市（44.4%）」、「関西（①～⑤以外）（34.0%）」が続く。

業種別では、製造業は「関西（59.5%）」、「他都道府県（60.8%）」、「国外（14.9%）」と域外の割合が高い。一方、商業（小売・卸売業）、飲食業、サービス業は「宇治市内」の割合が特に高い。

図表5 主な顧客（販売先）の所在地（複数回答）



	合計値	域外割合 の構成比
全体	259.6	187.8
製造業	271.6	233.8
建設業	270.7	201.7
商業 (小売・卸売業)	270.5	196.7
飲食業	272.0	176.0
サービス業	248.0	164.0

※：複数回答のため、合計値は100にはならない。

回答 社数 (社)	回答 社数 (社)	主な顧客（販売先）の所在地 (%)							
		①宇治市内	②京都市	③城陽市	④久御山町	⑤京都府内 （①～④以外）	⑥関西 （①～⑤以外）	⑦他都道府県 （①～⑥以外）	⑧国外
全体	376	71.8	44.4	26.6	25.0	22.9	34.0	27.4	7.4
主たる事業の種類	農林水産業	4	75.0	50.0				25.0	50.0
	製造業	74	37.8	43.2	8.1	16.2	31.1	59.5	60.8
	建設業	58	69.0	58.6	34.5	25.9	32.8	41.4	8.6
	電力・ガス・水道	1	100.0						
	商業（小売・卸売業）	61	73.8	49.2	36.1	27.9	18.0	27.9	9.8
	金融・保険	13	92.3	38.5	46.2	53.8	30.8	15.4	7.7
	不動産	16	81.3	25.0	12.5	18.8	6.3	25.0	
	運輸・郵便	8	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	50.0	37.5
	情報通信	2	50.0	50.0			50.0	100.0	100.0
	飲食業	50	96.0	40.0	36.0	30.0	20.0	20.0	10.0

(6) 経営上の課題

現在の経営上の課題(複数回答)では、全体でみると、「コスト・価格対応(46.3%)」が最も多く、次いで「人材の確保・定着(43.8%)」、「従業員の賃上げ(34.0%)」、「販路開拓・顧客の維持(30.7%)」、「人材の育成(30.4%)」が多く挙げられている。また、「設備の老朽化・更新(27.9%)」、「新しい商品・サービス・技術の開発(19.7%)」、「事業承継・後継者問題(15.6%)」も課題として指摘されている。

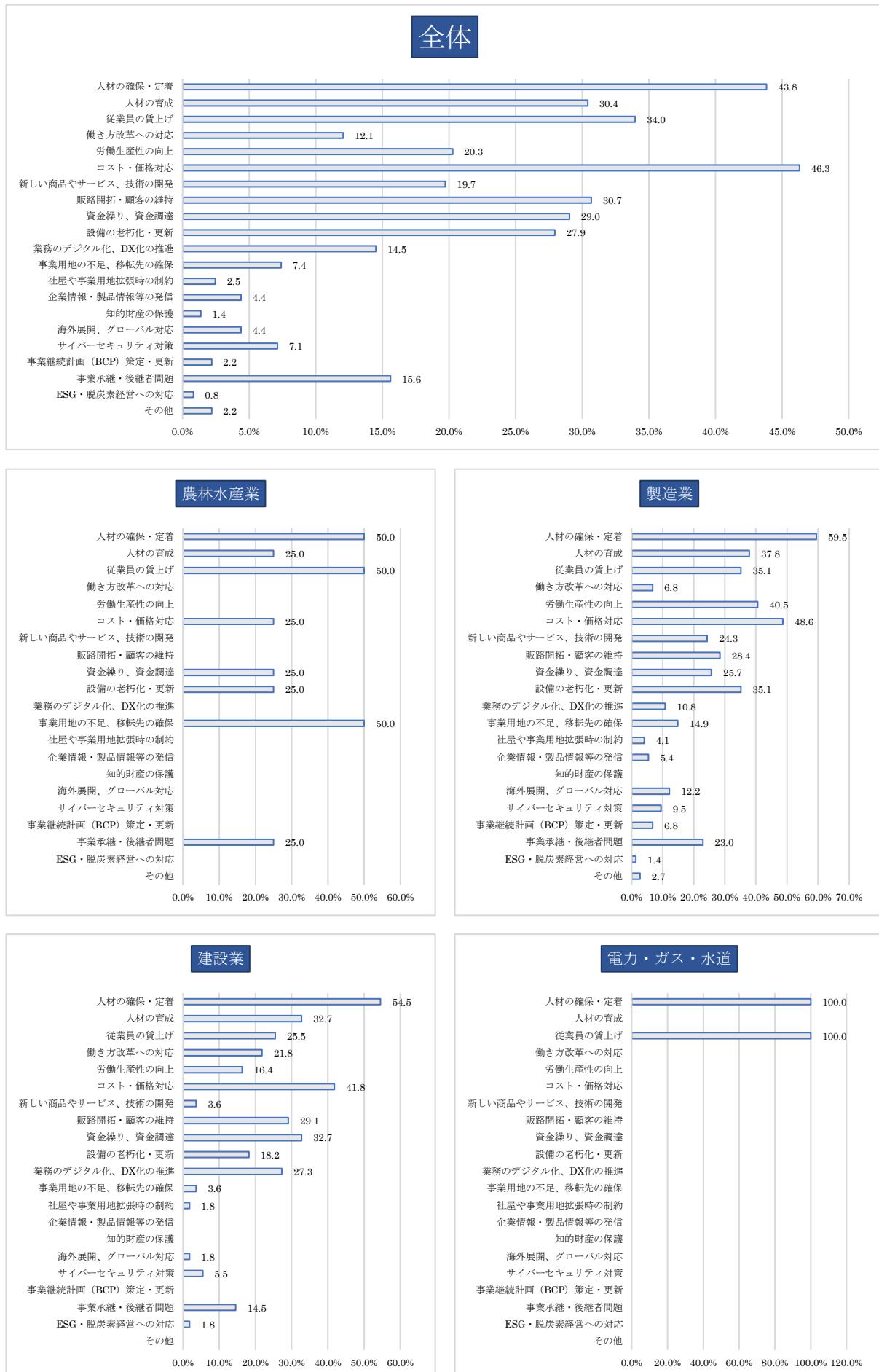
業種別では、製造業は「人材の確保・定着(59.5%)」、「コスト・価格対応(48.6%)」、「労働生産性の向上(40.5%)」の割合が高い。建設業、商業(小売・卸売業)、サービス業では「販路開拓・顧客の維持」の割合が高く、飲食業では「従業員の賃上げ」と「コスト・価格対応」の課題が目立つ。

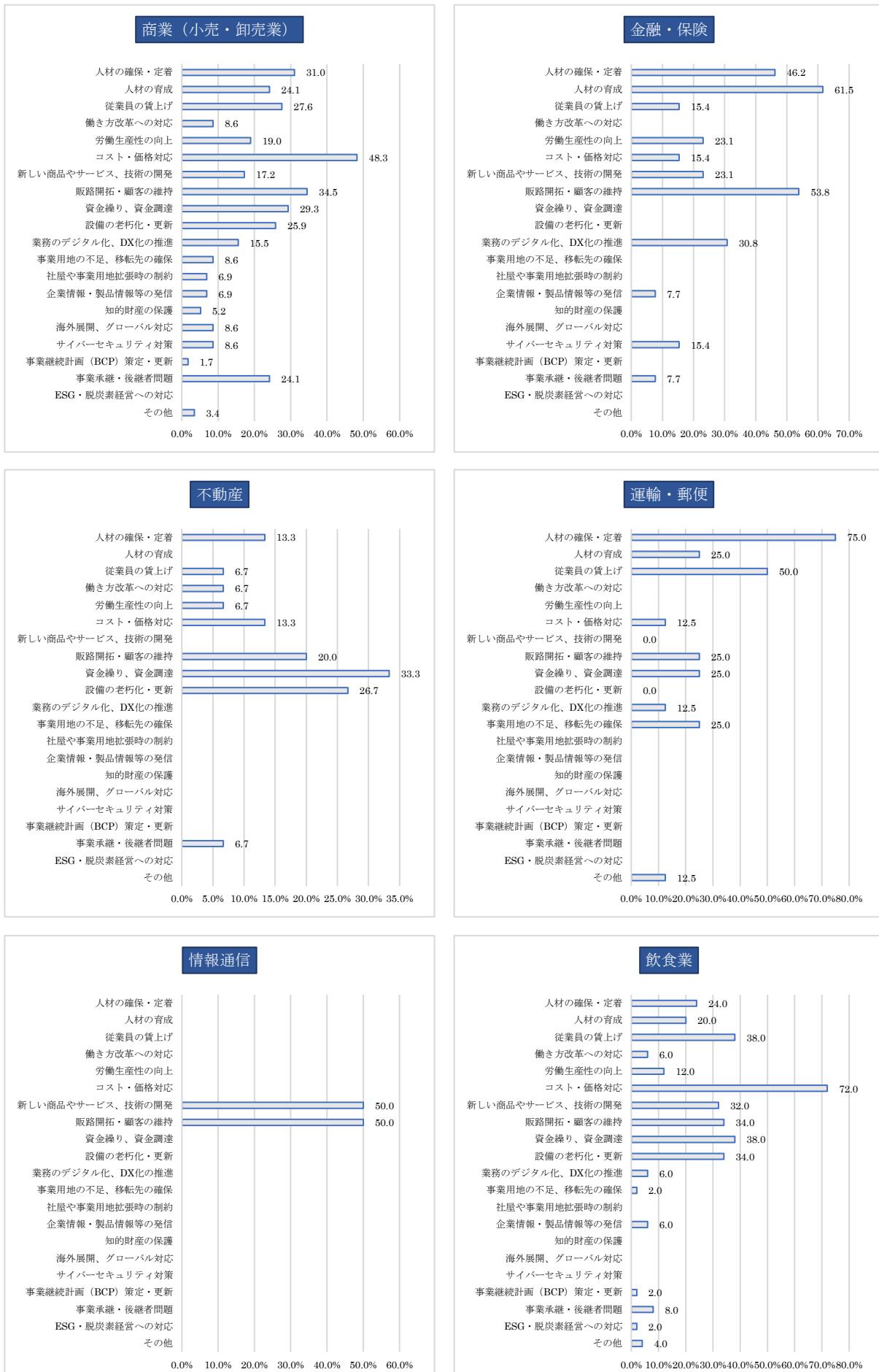
図表6-1 現在の経営上の課題(複数回答)

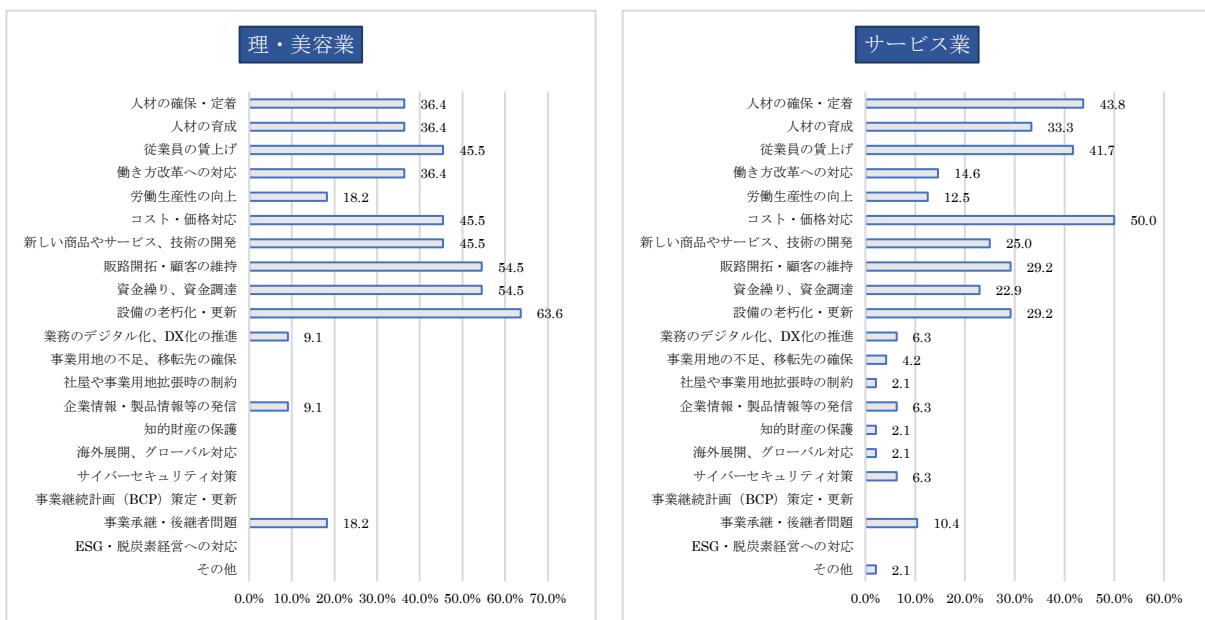
業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	電力ガス水道	商業(小売・卸売業)	金融保険	不動産	運輸郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他	
回答社数(社)	365	4	74	55	1	58	13	15	8	2	50	11	48	26	
回答項目(%)	人材の確保・定着	43.8	50.0	59.5	54.5	100.0	31.0	46.2	13.3	75.0		24.0	36.4	43.8	53.8
	人材の育成	30.4	25.0	37.8	32.7		24.1	61.5		25.0		20.0	36.4	33.3	38.5
	従業員の賃上げ	34.0	50.0	35.1	25.5	100.0	27.6	15.4	6.7	50.0		38.0	45.5	41.7	53.8
	働き方改革への対応	12.1		6.8	21.8		8.6		6.7			6.0	36.4	14.6	26.9
	労働生産性の向上	20.3		40.5	16.4		19.0	23.1	6.7			12.0	18.2	12.5	23.1
	コスト・価格対応	46.3	25.0	48.6	41.8		48.3	15.4	13.3	12.5		72.0	45.5	50.0	42.3
	新しい商品やサービス、技術の開発	19.7		24.3	3.6		17.2	23.1		0.0	50.0	32.0	45.5	25.0	19.2
	販路開拓・顧客の維持	30.7		28.4	29.1		34.5	53.8	20.0	25.0	50.0	34.0	54.5	29.2	19.2
	資金繰り、資金調達	29.0	25.0	25.7	32.7		29.3		33.3	25.0		38.0	54.5	22.9	30.8
	設備の老朽化・更新	27.9	25.0	35.1	18.2		25.9		26.7	0.0		34.0	63.6	29.2	30.8
	業務のデジタル化、DX化的推進	14.5		10.8	27.3		15.5	30.8		12.5		6.0	9.1	6.3	34.6
	事業用地の不足、移転先の確保	7.4	50.0	14.9	3.6		8.6			25.0		2.0		4.2	7.7
	社屋や事業用地拡張時の制約	2.5		4.1	1.8		6.9							2.1	
	企業情報・製品情報等の発信	4.4		5.4			6.9	7.7				6.0	9.1	6.3	
	知的財産の保護	1.4					5.2							2.1	3.8
	海外展開、グローバル対応	4.4		12.2	1.8		8.6							2.1	
	サイバーセキュリティ対策	7.1		9.5	5.5		8.6	15.4						6.3	23.1
	BCP策定・更新	2.2		6.8			1.7					2.0			3.8
	事業承継・後継者問題	15.6	25.0	23.0	14.5		24.1	7.7	6.7			8.0	18.2	10.4	15.4
	ESG・脱炭素経営への対応	0.8		1.4	1.8							2.0			
	その他	2.2		2.7			3.4			12.5		4.0		2.1	

※376社中365社が回答

図表 6-2 現在の経営上の課題 業種別（複数回答）







図表 6-3 現在の経営上の課題における「その他」の主な内容

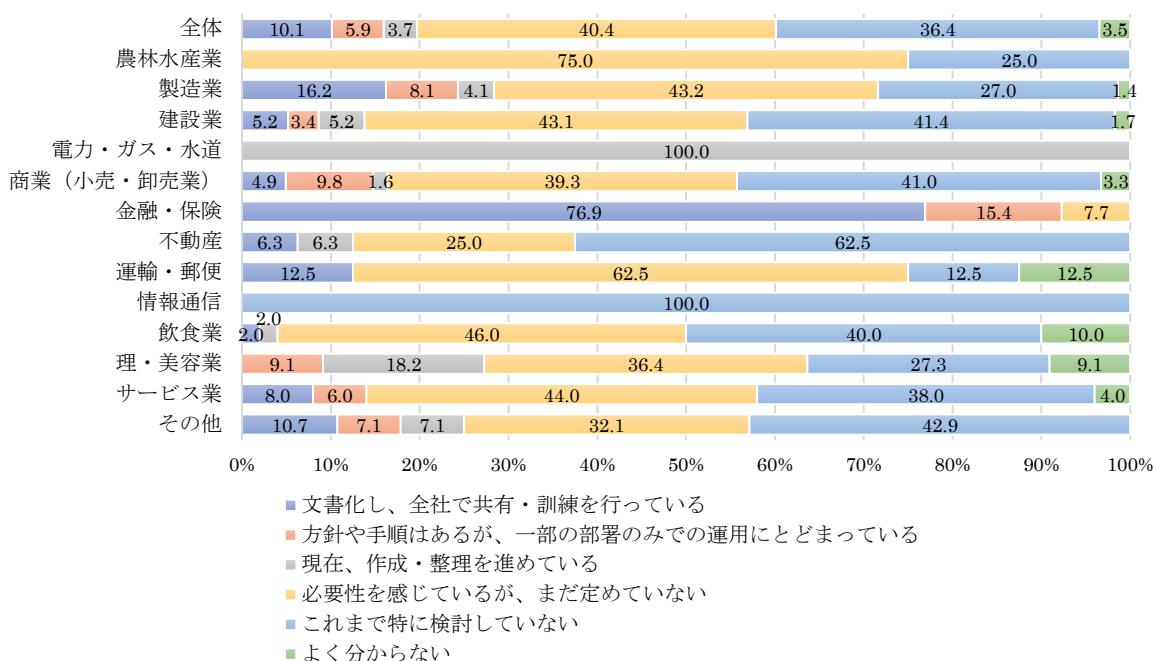
主たる事業の種類	現在の経営上の課題における「その他」の内容
製造業	ベンチャー企業との取引時における、大手企業のビジネス上の法的リテラシーの無さ
製造業	急激な値上がりへの対応が困難
商業（小売・卸売業）	売上げ不足、経費増大にともなう赤字経営が続いている
商業（小売・卸売業）	茶業者で輸出が60%以上 京都府内産の有機茶が少なすぎることなどから原材料の確保が難しい 海外産抹茶の台頭、茶を始め日本食材や産物の厳格な格付や共通の言葉の設定がないので、様々な弊害が発生している
運輸・郵便	営業（セールス）ができない
飲食業	売上が落ちているため、まず売上を上げる事 賃上げの実施 リーダー的な人材が欲しい
飲食業	インボイスの対応、食材の高騰、賃金上昇による利益の確保
サービス業	価格以上の魅力を伝える「価値の見える化」が重要。その具体的な手法について、教示して欲しい

(7) BCP（事業継続計画）の策定状況

全体でみると、「必要性を感じているが、まだ定めていない（40.4%）」が最も多く、次いで「これまで特に検討していない（36.4%）」が続いており、過半の事業者で事業継続に関する具体的な体制が整っていない状況がうかがえる。「文書化し、全社で共有・訓練を行っている（10.1%）」は少数にとどまる。

業種別にみると、金融・保険業では「文書化し、全社で共有・訓練を行っている（76.9%）」の割合が最も高く、体制整備が進んでいる。製造業も16.2%と一定程度進んでいる一方、建設業、商業（小売・卸売業）、飲食業などでは「未整備」の割合が高い。

図表7 BCP（事業継続計画）の策定状況（単数回答）



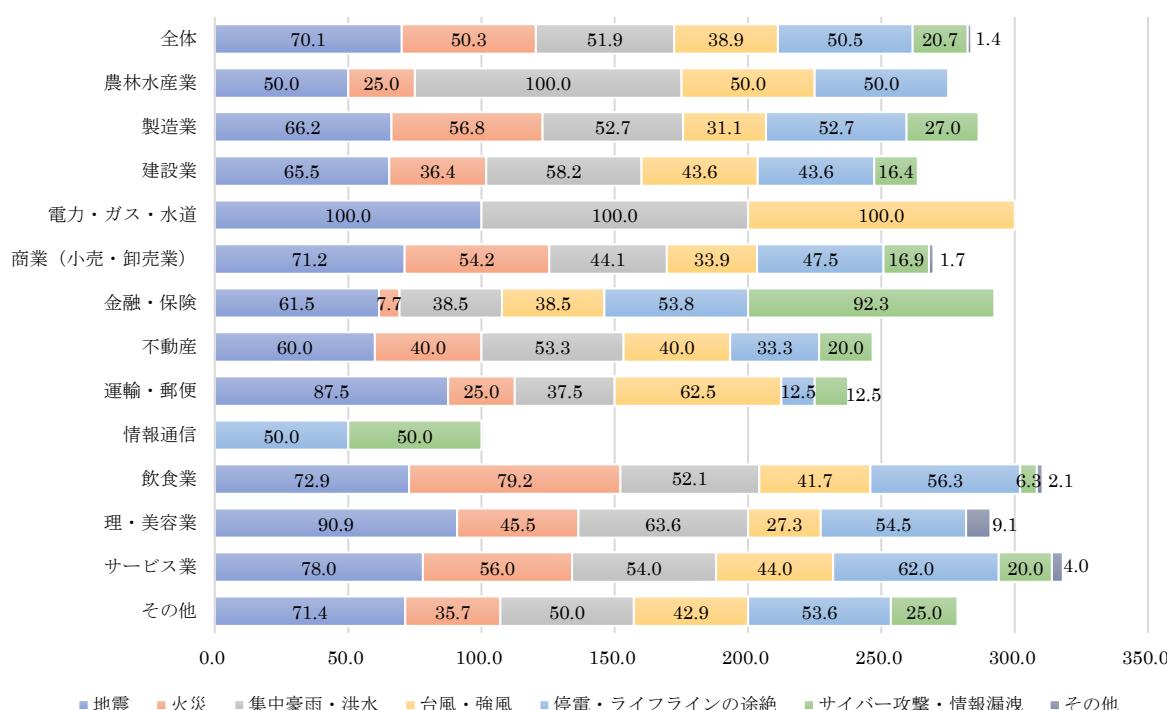
業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	電力・ガス・水道	商業(小売・卸売業)	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他	
回答社数(社)	376	4	74	58	1	61	13	16	8	2	50	11	50	28	
回答項目	文書化し、全社で共有・訓練を行っている	10.1		16.2	5.2		4.9	76.9	6.3	12.5		2.0		8.0	10.7
	方針や手順はあるが、一部の部署のみでの運用にとどまっている	5.9		8.1	3.4		9.8	15.4					9.1	6.0	7.1
	現在、作成・整理を進めている	3.7		4.1	5.2	100.0	1.6		6.3			2.0	18.2		7.1
	必要性を感じているが、まだ定めていない	40.4	75.0	43.2	43.1		39.3	7.7	25.0	62.5		46.0	36.4	44.0	32.1
	これまで特に検討していない	36.4	25.0	27.0	41.4		41.0		62.5	12.5	100.0	40.0	27.3	38.0	42.9
	よく分からない	3.5		1.4	1.7		3.3			12.5		10.0	9.1	4.0	

(8) 特に不安を感じる緊急時の発生要因

全体でみると、「地震（70.1%）」を挙げる事業者が最も多く、次いで「集中豪雨・洪水（51.9%）」、「停電・ライフラインの途絶（50.5%）」、「火災（50.3%）」が続いている。

業種別では、製造業では「火災（56.8%）」や「停電・ライフラインの途絶（52.7%）」を不安視する割合が高く、操業への影響を懸念する傾向がみられる。また、金融・保険業では「サイバー攻撃・情報漏洩（92.3%）」の割合が突出して高く、他業種とは異なる傾向がみられる。

図表8 特に不安を感じる緊急時の発生要因（複数回答）



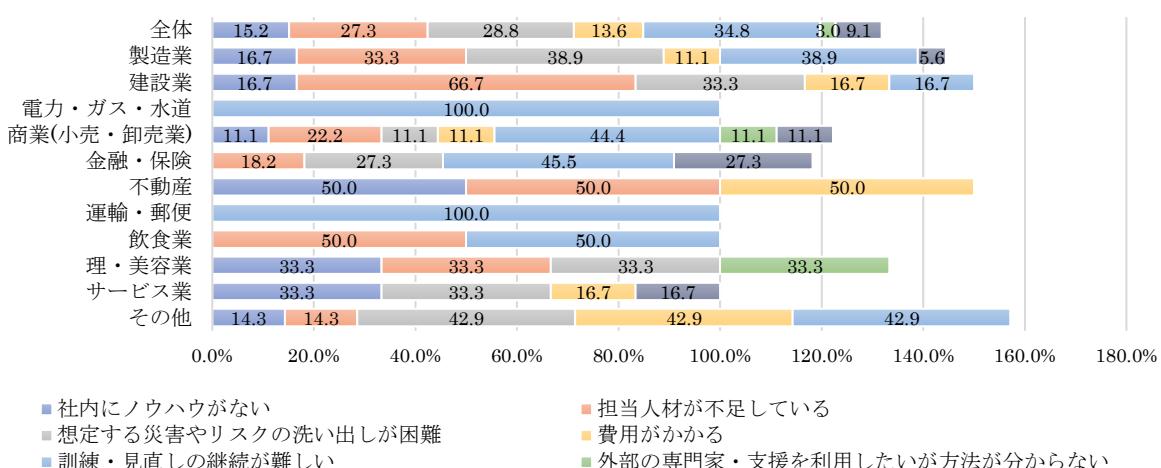
業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	電力・ガス・水道	商業(小売・卸売業)	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他	
回答社数(社)	368	4	74	55	1	59	13	15	8	2	48	11	50	28	
回答項目%	地震	70.1	50.0	66.2	65.5	100.0	71.2	61.5	60.0	87.5		72.9	90.9	78.0	71.4
	火災	50.3	25.0	56.8	36.4		54.2	7.7	40.0	25.0		79.2	45.5	56.0	35.7
	集中豪雨・洪水	51.9	100.0	52.7	58.2	100.0	44.1	38.5	53.3	37.5		52.1	63.6	54.0	50.0
	台風・強風	38.9	50.0	31.1	43.6	100.0	33.9	38.5	40.0	62.5	0.0	41.7	27.3	44.0	42.9
	停電・ライフラインの途絶	50.5	50.0	52.7	43.6		47.5	53.8	33.3	12.5	50.0	56.3	54.5	62.0	53.6
	サイバー攻撃・情報漏洩	20.7		27.0	16.4		16.9	92.3	20.0	12.5	50.0	6.3		20.0	25.0
	その他	1.4					1.7					2.1	9.1	4.0	

※376社中368社が回答

(9) 緊急時対応のルールづくり・運用づくりの課題

B C P（事業継続計画）の策定状況で「1. 文書化し、全社で共有・訓練を行っている」、「2. 方針や手順はあるが、一部の部署のみでの運用にとどまっている」、「3. 現在、作成・整理を進めている」と回答した事業者（全回答 376 社中 74 社）に対して、緊急時対応のルールづくり・運用にあたり課題を質問したところ、全体では「訓練・見直しの継続が難しい（34.8%）」が最も多く、次いで「想定する災害やリスクの洗い出しが困難（28.8%）」、「担当人材が不足している（27.3%）」、「社内にノウハウがない（15.2%）」、「費用がかかる（13.6%）」の順であった。

図表9 緊急時対応のルールづくり・運用の課題（複数回答）



業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	水道電力・ガス・ガス	卸売業(小売・卸売業)	商業(小売・卸売業)	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他
回答社数（社）	66	0	18	6	1	9	11	2	1	0	2	3	6	7	
回答項目%	社内にノウハウがない	15.2		16.7	16.7		11.1		50.0				33.3	33.3	14.3
	担当人材が不足している	27.3		33.3	66.7		22.2	18.2	50.0			50.0	33.3		14.3
	想定する災害やリスクの洗い出しが困難	28.8		38.9	33.3		11.1	27.3					33.3	33.3	42.9
	費用がかかる	13.6		11.1	16.7		11.1		50.0					16.7	42.9
	訓練・見直しの継続が難しい	34.8		38.9	16.7	100.0	44.4	45.5		100.0		50.0			42.9
	外部の専門家・支援を利用したいが方法が分からぬ	3.0					11.1						33.3		
	その他	9.1		5.6			11.1	27.3						16.7	

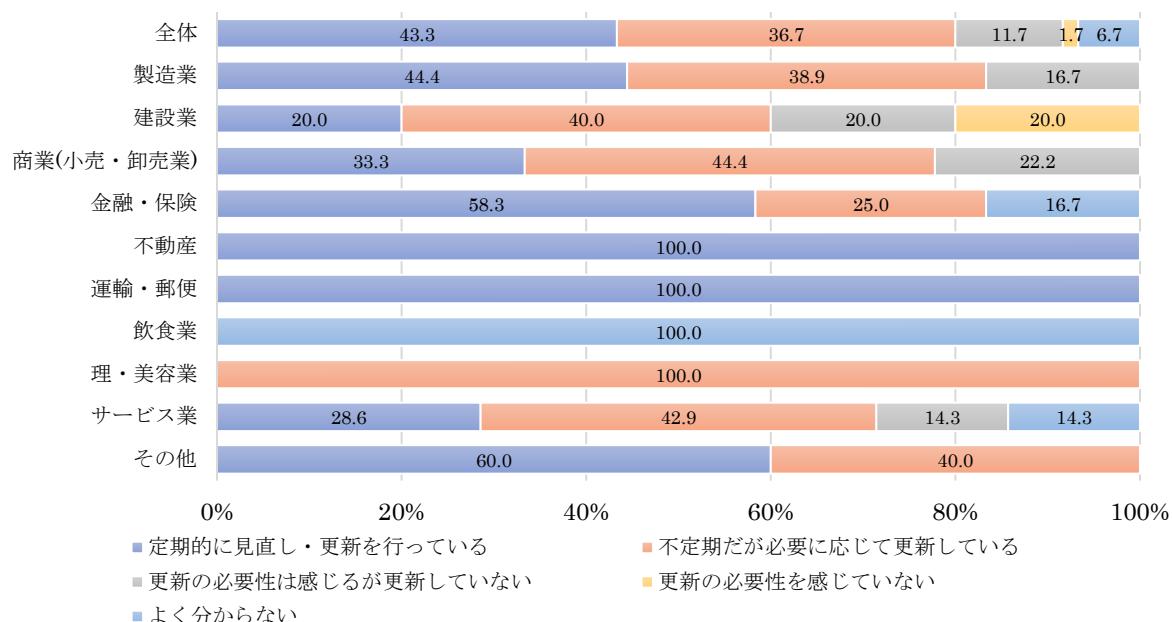
※74 社中 66 社が回答

(10) 緊急時対応のルールの見直し・更新状況

B C P（事業継続計画）の策定状況で「1. 文書化し、全社で共有・訓練を行っている」、「2. 方針や手順はあるが、一部の部署のみでの運用にとどまっている」と回答した事業者（全回答 376 社中 60 社）に対して、緊急時対応のルールの見直し・更新状況を質問したところ、全体では「定期的に見直し・更新を行っている（43.3%）」が最も多く、次いで「不定期だが必要に応じて更新している（36.7%）」、「更新の必要性は感じるが更新していない（11.7%）」、「よく分からぬ（6.7%）」、「更新の必要性を感じていない（1.7%）」の順であった。

また、業種によって更新の取り組み状況に差がみられる。

図表 10 緊急時対応ルールの見直しや更新の更新状況（単数回答）



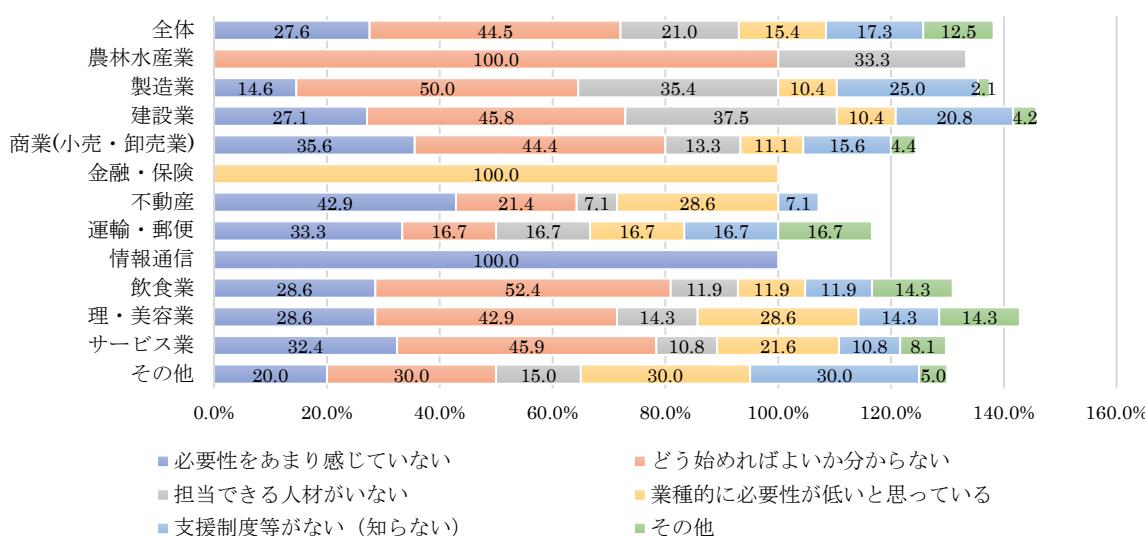
業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	水道	電力・ガス	卸売業	商業(小売)	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他
回答社数（社）	60	0	18	5	0	9	12	1	1	0	1	1	1	7	5	
回答項目 %	定期的に見直し・更新を行っている (例：年1回など)	43.3		44.4	20.0		33.3	58.3	100.0	100.0					28.6	60.0
	不定期だが必要に応じて更新している	36.7		38.9	40.0		44.4	25.0						100.0	42.9	40.0
	更新の必要性は感じるが更新していない	11.7		16.7	20.0		22.2								14.3	
	更新の必要性を感じていない	1.7			20.0											
	よく分からぬ	6.7						16.7				100.0		14.3		

(11) 緊急時対応のルールを定めていない理由

B C P（事業継続計画）の策定状況で「4. 必要性を感じているが、まだ定めていない」、「5.これまで特に検討していない」を選択した事業者（全回答 376 社中 289 社）に対して、緊急時対応のルールを定めていない理由を質問したところ、全体では「どう始めればよいか分からない（44.5%）」が最も多く、次いで「必要性をあまり感じていない（27.6%）」、「担当できる人材がいない（21.0%）」、「支援制度等がない（知らない）（15.4%）」、「業種的に必要性が低いと思っている（12.5%）」、「その他（12.5%）」の順であった。

業種別では、農林水産業（100%）や情報通信（52.4%）で「どう始めればよいか分からない」が高く、製造業・建設業でも課題となっている。一方、金融・保険（42.9%）や運輸・郵便（100%）では「必要性をあまり感じていない」が目立ち、業種特性による意識差が見られる。

図表 11 緊急時対応のルールを定めていない理由（複数回答）



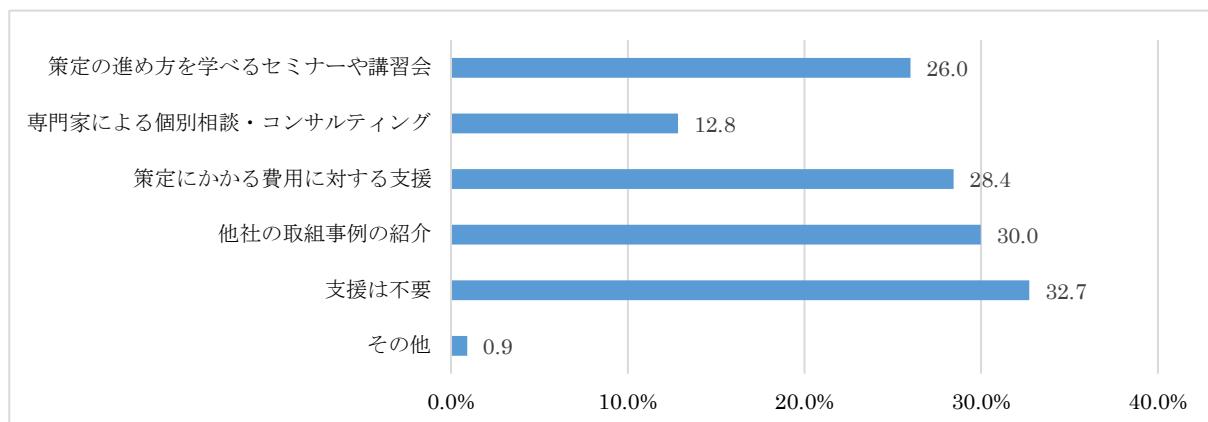
業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	水道	電力・ガス・	卸売業	商業（小売・	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他
回答社数（社）	272	3	48	48	0	45	1	14	6	1	42	7	37	20		
回答項目 (%)	必要性を感じていない	27.6		14.6	27.1		35.6		42.9	33.3	100.0	28.6	28.6	32.4	20.0	
	どう始めればよいか分からない	44.5	100.0	50.0	45.8		44.4		21.4	16.7		52.4	42.9	45.9	30.0	
	担当できる人材がない	21.0	33.3	35.4	37.5		13.3		7.1	16.7		11.9	14.3	10.8	15.0	
	業種的に必要性が低いと思っている	15.4		10.4	10.4		11.1	100.0	28.6	16.7		11.9	28.6	21.6	30.0	
	支援制度等がない（知らない）	17.3		25.0	20.8		15.6		7.1	16.7		11.9	14.3	10.8	30.0	
	その他	12.5		2.1	4.2		4.4			16.7		14.3	14.3	8.1	5.0	

※289 社中 272 社が回答

(12) BCP策定や緊急時対応を文書化するために活用したい支援

今後、BCP策定や緊急時対応の文書化に関する支援については、「支援は不要(32.7%)」とする事業者が最も多い結果となった。一方で、「他社の取組事例の紹介(30.0%)」、「策定にかかる費用に対する支援(28.4%)」、「策定の進め方を学べるセミナーや講習会(26.0%)」を求める声も多く、一定の支援ニーズが確認できる。「専門家による個別相談・コンサルティング(12.8%)」の選択は比較的小ないものの、企業規模や業種に応じた段階的支援の必要性がうかがえる。

図表12 BCP策定や緊急時対応を文書化するため活用したい支援（複数回答）



業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	水道・電力・ガス・	卸売業(小売・)	商業(小売・)	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他
回答社数(社)	327	2	65	52	1	51	12	14	8	2	44	11	44	21	
回答項目 %	策定の進め方を学べるセミナーや講習会	26.0	50.0	26.2	30.8		23.5	33.3	21.4	12.5		22.7	9.1	27.3	38.1
	専門家による個別相談・コンサルティング	12.8	50.0	18.5	13.5		9.8	25.0		12.5		2.3	18.2	11.4	23.8
	策定にかかる費用に対する支援	28.4	50.0	30.8	23.1	100.0	39.2	8.3	7.1	25.0		34.1	27.3	18.2	42.9
	他社の取組事例の紹介	30.0	50.0	33.8	32.7		33.3	25.0	35.7	25.0		38.6	9.1	20.5	19.0
	支援は不要	32.7		26.2	38.5		25.5	41.7	50.0	50.0	100.0	36.4	27.3	34.1	23.8
	その他	0.9											9.1	4.5	

※376社中327社が回答

(13) 利用したことがある公的支援とその満足度

支援策のうち、最も利用が多いのは「融資・利子補給制度（169 件）」で、次いで「補助金・助成金紹介や申請の支援（165 件）」が続く。

利用数が比較的多い支援では、「満足」と「やや満足」を合わせた割合が高く、「融資・利子補給制度（89.4%）」、「補助金・助成金紹介や申請の支援（87.9%）」と評価されている。一方、「会社説明会」や「合同企業説明会」は一定数の回答があるものの、満足・やや満足の割合は60%程度にとどまる。これは、昨今、求職者の参加が減少していることが影響していると考えられる。

図表 13 利用したことがある公的支援（複数回答）とその満足度（単数回答）

利用したことがある公的支援	回答社数 (社)	満足度 (%)				
		満足している	やや満足している	やや不満である	不満である	わからない
宇治市・宇治商工会議所・ハローワーク宇治が宇治市内で行う会社説明会	67	23.9	35.8	16.4	7.5	16.4
宇治市・宇治商工会議所が京都市内で行うものづくり企業合同説明会 (製造業限定)	17	41.2	17.6	17.6	17.6	5.9
宇治市や宇治商工会議所が行う補助金・助成金の紹介や申請のための支援	165	61.2	26.7	4.8	2.4	4.8
宇治市が行う労働生産性向上のための設備投資への補助金による支援 (宇治市先端設備等導入支援補助金など)	76	50.0	26.3	11.8	5.3	6.6
宇治市が行う展示会へ出展する際の助成金による支援 (宇治市展示会出展支援助成金など)	44	43.2	18.2	20.5	6.8	11.4
宇治商工会議所が行う販路開拓や経営基盤強化のための補助金による支援 (小規模事業者持続化補助金など)	73	42.5	30.1	13.7	5.5	8.2
起業や創業をする際の補助金による支援 (宇治市創業支援補助金など)	24	33.3	25.0	12.5	4.2	25.0
融資に関する支援、利子補給制度 (宇治市中小企業低利融資制度〈マル宇制度〉や小規模事業者経営改善資金制度〈マル経制度〉)	169	65.1	24.3	4.7	1.2	4.7
国が行う補助金・支援制度 (ものづくり・商業・サービス生産性向上支援補助金〈ものづくり補助金〉、事業再構築補助金など)	87	39.1	33.3	12.6	9.2	5.7
京都府や京都産業 21 が行う補助金・支援制度 (京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業など)	53	54.7	15.1	15.1	5.7	9.4

(14) 宇治市や宇治商工会議所に支援してほしいこと

支援策に関する要望をみると、全体では「設備投資支援（57.1%）」と「正社員・パート等の人材確保支援（44.8%）」が最も多く、次いで「販路開拓支援（39.2%）」「賃上げ・待遇改善支援（34.9%）」が続く。

業種別にみると、製造業では「設備投資（50.0%）」「人材確保（48.6%）」「販路開拓（35.7%）」の支援要望が高い。建設業では「BCP策定（26.5%）」「事業承継・後継者育成（28.6%）」など、事業継続に関する支援への関心が高い。商業（小売・卸売業）では「人材確保（40.0%）」「販路開拓（60.0%）」を重視する傾向がみられる。飲食業では、幅広い分野で支援を求める傾向がある。

図表 14-1 宇治市や宇治商工会議所に支援してほしいこと（複数回答）

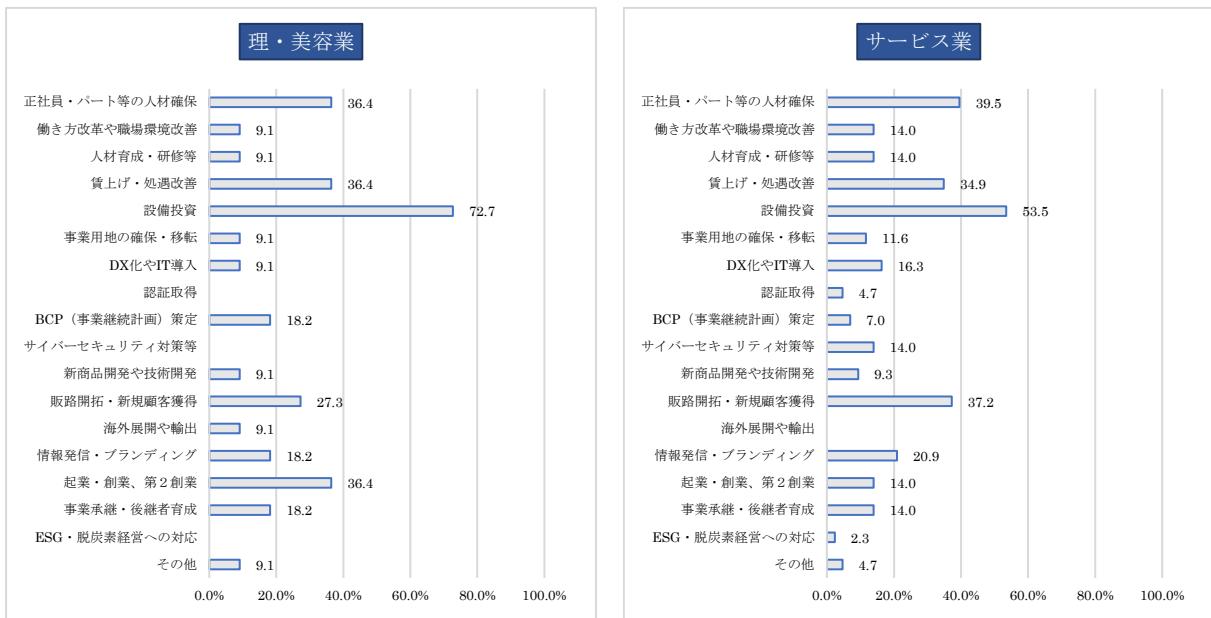
業種		全 体	農 林 水 產 業	製 造 業	建 設 業	水 道	電 力 ・ ガ ス ・	卸 売 業	商 業 （小 売 ・ 卸 賣 ）	金 融 ・ 保 険	不 動 産	運 輸 ・ 郵 便	情 報 通 信	飲 食 業	理 ・ 美 容 業	サ ー ビ ス 業	そ の 他
回答社数（社）		324	4	70	49	1		50	13	11	7	2	39	11	43	24	
人材 関連	正社員・パート等の人材確保支援	44.8	75.0	48.6	57.1	100.0	40.0	30.8	18.2	57.1			38.5	36.4	39.5	54.2	
	働き方改革や職場環境改善の支援	9.9		8.6	10.2			14.0		18.2	14.3		7.7	9.1	14.0	4.2	
	人材育成・研修等の支援	12.7		18.6	20.4			6.0	15.4	9.1			10.3	9.1	14.0	4.2	
	賃上げ・待遇改善への支援	34.9	75.0	32.9	26.5	100.0	40.0	23.1	9.1	28.6			43.6	36.4	34.9	45.8	
経営 資源・ 設備	設備投資への支援	57.1	100.0	50.0	44.9	100.0	66.0	38.5	45.5	57.1			79.5	72.7	53.5	58.3	
	事業用地の確保・移転に関する支援	16.0	25.0	25.7	12.2			16.0	30.8		28.6		10.3	9.1	11.6	12.5	
	DX化やIT導入に向けた支援	17.0	25.0	7.1	22.4			26.0	30.8		14.3		7.7	9.1	16.3	37.5	
経営 力強 化	認証取得（ISO、KES、SBT等）支援	7.7	50.0	10.0	12.2			6.0	7.7	9.1			7.7		4.7		
	BCP（事業継続計画）策定支援	14.8		14.3	26.5	100.0	10.0	7.7	9.1	14.3			15.4	18.2	7.0	20.8	
	サイバーセキュリティ対策等の支援	12.0		10.0	12.2			24.0	15.4	9.1	14.3				14.0	16.7	
販売・ 市場開拓	新商品開発や技術開発に関する支援	11.1	50.0	11.4	6.1			16.0	15.4				17.9	9.1	9.3	4.2	
	販路開拓・新規顧客獲得に関する支援	39.2	25.0	35.7	30.6	100.0	60.0	46.2	27.3		100.0	41.0	27.3	37.2	37.5		
	海外展開や輸出支援	4.3		7.1	0.0			10.0			14.3		5.1	9.1			
	情報発信・プランディング支援	12.3		7.1	10.2			16.0	7.7	9.1			7.7	18.2	20.9	25.0	
事業運 営・ 継 続	起業・創業・第2創業支援（資金、拠点、ノウハウなど）	16.7		8.6	16.3			16.0	30.8	27.3	28.6		20.5	36.4	14.0	20.8	
	事業承継・後継者育成支援	20.7	25.0	18.6	28.6	100.0	20.0	23.1	9.1				20.5	18.2	14.0	33.3	
	ESG・脱炭素経営への対応支援	3.1		2.9	4.1			2.0	7.7				5.1		2.3	4.2	
	その他	3.7		5.7	2.0			2.0	7.7		14.3		2.6	9.1	4.7		

※376 社中 324 社が回答（支援の希望なしと回答した者を除く）

図表 14-2 宇治市や宇治商工会議所に支援してほしいこと 業種別（複数回答）







図表 14-3 宇治市や宇治商工会議所に支援してほしいにおける「その他」の主な内容

主たる事業の種類	現在の経営上の課題における「その他」の内容
製造業	大手企業へのベンチャー企業の紹介や、支援
製造業	既存社員の現状維持(離職防止対策、やる気改革、小規模企業に向けたスタッフと会社がお互いにメリットのある働き方改革)
建設業	新規補助金説明会の実施等
商業（小売・卸売業）	（茶業用）京都府産有機茶をはじめとした原材料の確保 海外産抹茶への対応、茶を始め日本食材や産物の厳格な格付や共通の言葉の設定
金融・保険	宇治市の知名度 UP、経済的発展
運輸・郵便	経費がかかりすぎるため、宣伝が出来ない 設備投資についても適当にすれば今後事業がなりたっていかない
飲食業	インスタ等のSNSをやっていますがなんとなくもうひとつの思い。 上手に出来る様に講習会みたいのがあればうれしい ※これをすればこんな画面ができる。こうすれば集客力アップにつながる等
理・美容業	補助・助成金の詳しい案内。難しい言葉で書かれているため、よく分からない。
サービス業	確定申告の支援など

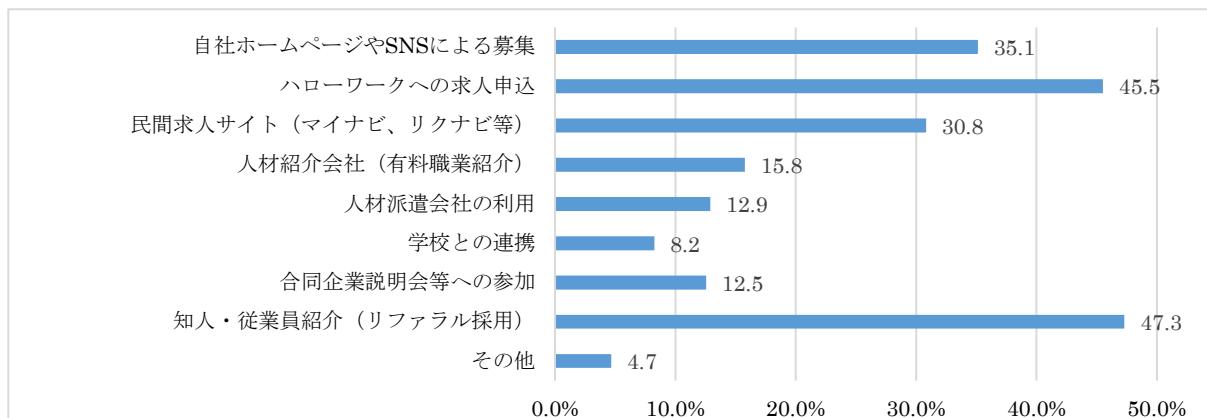
(15) 人材募集（求人）の方法

人材募集の方法を見ると、全体では「知人・従業員紹介（47.3%）」、「ハローワーク（45.5%）」が中心であり、地域的なつながりや公的機関を通じた採用が主流となっている。

業種別では、製造業では「ハローワーク（72.3%）」、「自社ホームページ・SNS（46.2%）」の活用が多い傾向がある。建設業では「知人・従業員紹介（60.4%）」が突出して高く、地域ネットワークを活かした採用が目立つ。一方、商業（小売・卸売業）では「民間求人サイト（36.6%）」、「自社ホームページ・SNS（29.3%）」を活用する傾向が強く、オンライン募集が主流である。

その他、飲食業や理・美容業では「知人・従業員紹介」の割合が高く（それぞれ60.0%、66.7%）、サービス業では「自社ホームページ・SNS（47.6%）」、「知人紹介（46.2%）」の活用が目立つなど、業種によって募集方法の傾向が分かれる。

図表 15 人材募集（求人）の方法（複数回答）



業種	全 体	農 林 水 産 業	製 造 業	建 設 業	水 道	電 力 ・ ガ ス	卸 売 業	商 業 （小 売 ・ 卸 業）	金 融 ・ 保 険	不 動 産	運 輸 ・ 郵 便	情 報 通 信	飲 食 業	理 ・ 美 容 業	サ ー ビ ス 業	そ の 他
回答社数（社）	279	4	65	48	1	41	11	5	7	1	30	6	39	21		
回答項目（%）	自社ホームページやSNSによる募集	35.1	50.0	46.2	25.0		29.3	63.6	60.0	0.0	100.0	23.3	16.7	33.3	47.6	
	ハローワークへの求人申込	45.5	50.0	72.3	43.8		43.9		20.0	28.6		16.7	16.7	48.7	52.4	
	民間求人サイト（マイナビ、リクナビ等）	30.8		38.5	16.7		36.6	36.4		14.3		23.3	16.7	38.5	47.6	
	人材紹介会社（有料職業紹介）	15.8	25.0	21.5	8.3		12.2	27.3		14.3			33.3	15.4	38.1	
	人材派遣会社の利用	12.9		18.5	6.3		19.5	9.1		14.3		3.3		7.7	33.3	
	学校との連携	8.2	25.0	15.4	4.2		7.3							7.7	19.0	
	合同企業説明会等への参加	12.5		29.2	4.2		12.2	18.2				3.3		5.1	19.0	
	知人・従業員紹介（リファラル採用）	47.3	50.0	35.4	60.4	100.0	36.6	36.4	40.0	71.4	100.0	60.0	66.7	46.2	47.6	
	その他	4.7		4.6			2.4	9.1				13.3	16.7	2.6	9.5	

※対象 376 社中 279 社が回答（現在募集を行っていないと回答した者を除く）

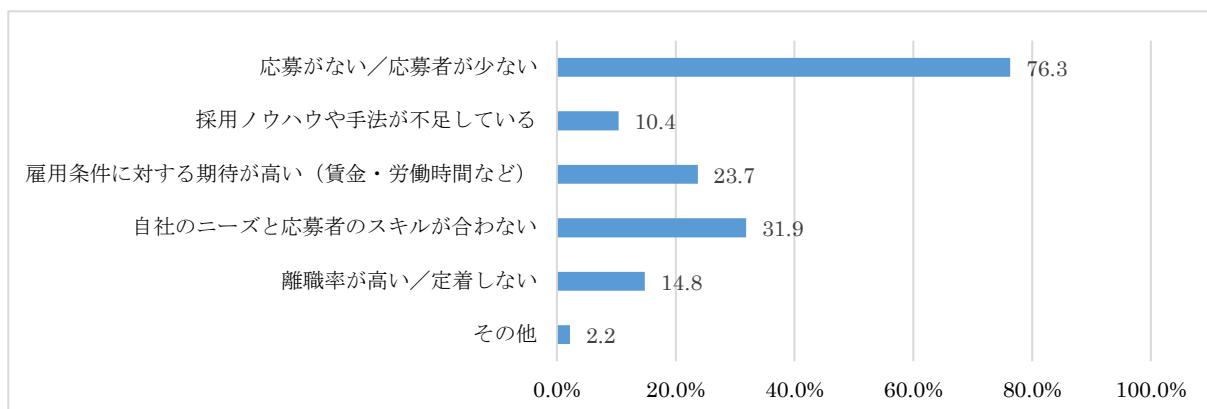
(16) 人材が不足している主な理由

宇治市や宇治商工会議所に支援してほしいことで「正社員・パート等の人材確保支援」を必要とすると回答した事業者（全回答 376 社中 145 社）に対して、人材不足の理由を質問したところ、全体では「応募がない・応募者が少ない（76.3%）」、「自社のニーズと応募者のスキルが合わない（31.9%）」、「雇用条件に対する期待が高い（23.7%）」が上位に挙げられた。

業種別では、製造業や建設業で「応募がない・応募者が少ない（製造業 76.5%、建設業 84.0%）」が顕著で、採用機会の確保が喫緊の課題となっている。さらに製造業では「自社のニーズと応募者のスキルが合わない（52.9%）」が目立ち、専門技能を持つ人材の不足が課題となっており、スキル育成支援や魅力発信の強化が求められる。

その他の業種では、飲食業や理・美容業では「応募がない・応募者が少ない（それぞれ 100.0%、81.3%）」の割合が高く、サービス業では「応募がない・応募者が少ない（61.5%）」、「自社のニーズと応募者のスキルが合わない（30.8%）」、「雇用条件に対する期待が高い（30.8%）」が指摘されている。

図表 16 人材不足の主な理由（複数回答）



業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	水道電力・ガス	卸売業	商業（小売・小売業）	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他
回答社数（社）	135	3	34	25	1	19	2	2	3	0	13	4	16	13	
回答項目%	応募がない／応募者が少ない	76.3	66.7	76.5	84.0		78.9	50.0	50.0	100.0		69.2	100.0	81.3	61.5
	採用ノウハウや手法が不足している	10.4		8.8	12.0		10.5					15.4	25.0	12.5	7.7
	雇用条件に対する期待が高い（賃金・労働時間など）	23.7		20.6	20.0	100.0	21.1	50.0		66.7		38.5	75.0		30.8
	自社のニーズと応募者のスキルが合わない	31.9	66.7	52.9	12.0	100.0	31.6	50.0	50.0			30.8		18.8	30.8
	離職率が高い／定着しない	14.8		14.7	24.0		5.3			33.3		15.4	25.0		30.8
	その他	2.2		5.9			0.0						25.0		

※対象 145 社中 135 社が回答

(17) 宇治市や宇治商工会議所に望む人材確保支援策

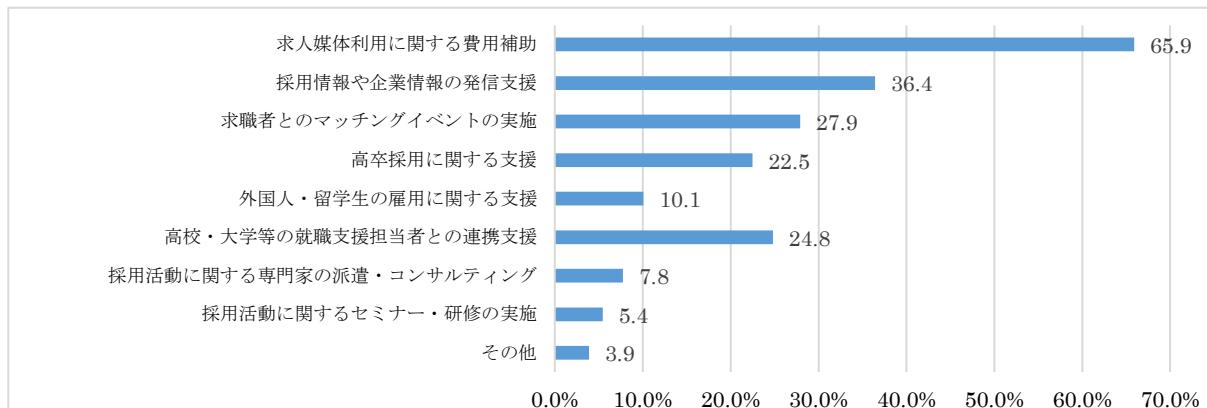
宇治市や宇治商工会議所に支援してほしいことで「正社員・パート等の人材確保支援」を必要とすると回答した事業者（全回答 376 社中 145 社）に対して、具体的な支援策を質問したところ、人材確保の支援としては「求人媒体利用に関する費用補助（65.9%）」が最も多く、過半数の企業が費用負担軽減を求めている。

次いで「採用情報や企業情報の発信支援（36.4%）」、「求職者とのマッチングイベントの実施（27.9%）」、「高校・大学等との連携支援（24.8%）」、「高卒採用に関する支援（22.5%）」が続き、採用広報やマッチング機会の充実を求める声が目立つ。

「外国人・留学生の雇用支援（10.1%）」については、現在外国人労働者を雇用している事業者が少ないことを加味すると、一定のニーズが見受けられる。

一方で「採用活動に関する専門家派遣（7.8%）」、「セミナー・研修の実施（5.4%）」などは比較的低く、専門的な採用ノウハウよりも、まずは費用支援や情報発信など実務的・即効性のある施策への期待が強いことが示されている。

図表 17 宇治市や宇治商工会議所に希望する人材確保支援策（複数回答）



業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	水道・電力・ガス・	卸売業	商業（小売・	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他
回答社数（社）	129	2	32	25	1	18	4	2	3	0	13	4	15	10	
回答項目 %	求人媒体利用に関する費用補助	65.9	100.0	59.4	44.0	100.0	66.7		50.0	100.0		84.6	75.0	86.7	90.0
	採用情報や企業情報の発信支援	36.4	50.0	31.3	36.0		33.3	50.0		33.3		38.5	50.0	33.3	60.0
	求職者とのマッチングイベントの実施	27.9	50.0	37.5	28.0		44.4	25.0	50.0	33.3		15.4	50.0		10.0
	高卒採用に関する支援	22.5		21.9	32.0	100.0	16.7	25.0		33.3		15.4	25.0	20.0	20.0
	外国人・留学生の雇用に関する支援	10.1	50.0	9.4	12.0		5.6					7.7		13.3	20.0
	高校・大学等の就職支援担当者との連携支援	24.8		40.6	20.0	100.0	16.7	50.0	50.0			15.4	25.0	20.0	10.0
	採用活動に関する専門家の派遣・コンサルティング	7.8		9.4	4.0		5.6			33.3		7.7	25.0	13.3	
	採用活動に関するセミナー・研修の実施	5.4			8.0		5.6			33.3		15.4	25.0		
	その他	3.9		6.3								7.7	25.0		10.0

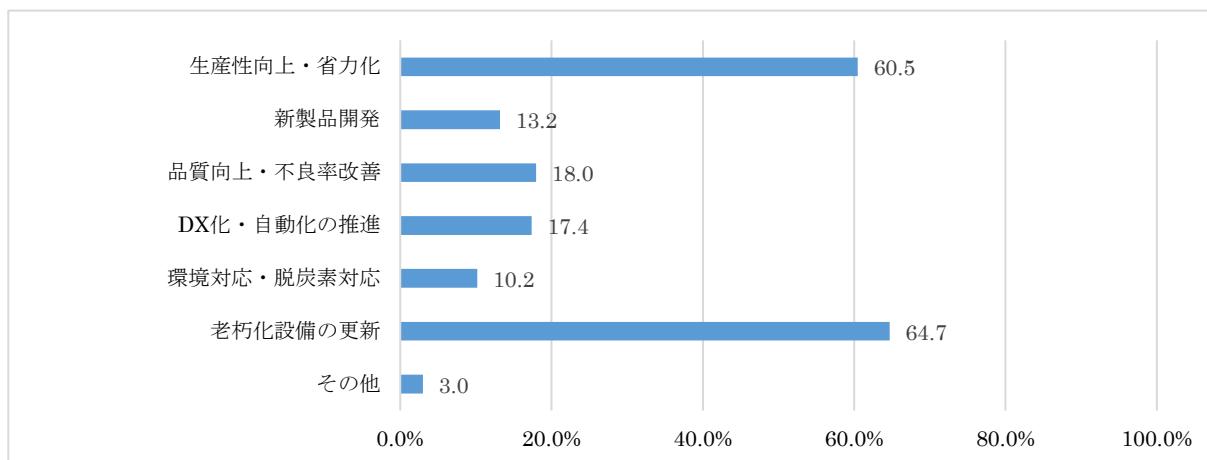
※対象 145 社中 129 社が回答。

(18) 設備投資の目的

宇治市や宇治商工会議所に支援してほしいことで「設備投資への支援」を必要とすると回答した事業者（全回答 376 社中 185 社）に対して、設備投資の目的を質問したところ、全体では「老朽化設備の更新（64.7%）」、「生産性向上・省力化（60.5%）」が多く、製造業や商業、飲食業を中心に高い傾向がみられる。

次いで「品質向上・不良率改善（18.0%）」、「DX化・自動化の推進（17.4%）」も一定の割合を占めている。「環境対応・脱炭素対応（10.2%）」は一部業種で取り組みがみられるものの、全体ではまだ限定的である。

図表 18 設備投資の目的（複数回答）



業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	水道電力・ガス・	卸売業（小売・	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他	
回答社数（社）	167	4	33	18	1	28	5	5	4	0	29	7	20	13	
回答項目 (%)	生産性向上・省力化	60.5	100.0	75.8	72.2	100.0	57.1	80.0	60.0	50.0		55.2	28.6	50.0	38.5
	新製品開発	13.2		21.2	5.6		17.9					17.2	14.3	5.0	15.4
	品質向上・不良率改善	18.0	25.0	27.3	5.6		14.3		20.0	25.0		20.7	28.6	15.0	15.4
	DX化・自動化の推進	17.4	25.0	30.3	11.1		17.9	40.0		25.0		6.9		10.0	30.8
	環境対応・脱炭素対応	10.2	25.0	9.1	11.1		7.1	40.0		25.0		3.4		10.0	23.1
	老朽化設備の更新	64.7	75.0	72.7	61.1	100.0	60.7	60.0	20.0	25.0		75.9	85.7	50.0	69.2
	その他	3.0		3.0			7.1							5.0	7.7

※対象 185 社中 167 社が回答。

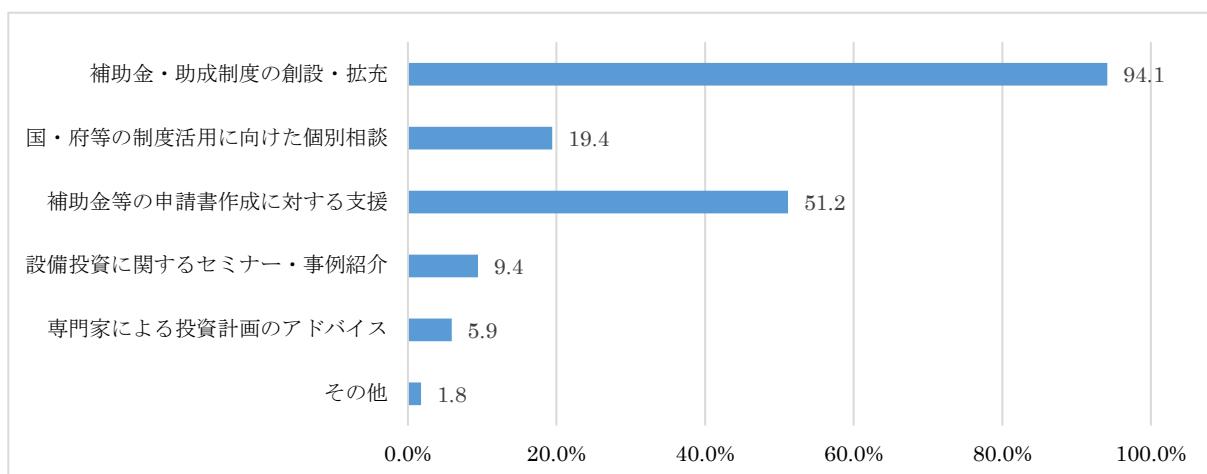
(19) 宇治市や宇治商工会議所に望む設備投資支援

宇治市や宇治商工会議所に支援してほしいことで「設備投資への支援」を必要とすると回答した事業者（全回答 376 社中 185 社）に対して、具体的な支援策を質問したところ、企業が求める支援として最も多いのは「補助金・助成制度の創設・拡充（94.1%）」で、特に製造業や商業、飲食業など多様な業種で高いニーズが見られた。

次いで「補助金等の申請書作成に対する支援（51.2%）」が多く、「国・府等の制度活用に向けた個別相談（19.4%）」にも一定の需要があり、申請手続きや書類作成に対する負担感がうかがえる。

一方で「設備投資に関するセミナー・事例紹介（9.4%）」、「専門家による投資計画のアドバイス（5.9%）」は比較的低く、個別・実務的な支援や経済的支援の強化がより重視されていることが明らかになった。

図表 19 宇治市や宇治商工会議所に希望する設備投資支援策（複数回答）



業種	全体	農林水産業	製造業	建設業	水道電力・ガス・	卸売業	商業（小売・	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他
回答社数（社）	170	4	33	19	1	30	5	4	4	0	30	8	19	13	
回答項目（%）	補助金・助成制度の創設・拡充	94.1	100.0	93.9	100.0	100.0	90.0	80.0	100.0	75.0		100.0	87.5	94.7	92.3
	国・府等の制度活用に向けた個別相談	19.4	25.0	21.2	10.5		23.3	20.0				23.3	37.5	5.3	30.8
	補助金等の申請書作成に対する支援	51.2	50.0	54.5	36.8		53.3	40.0	50.0	75.0		50.0	75.0	36.8	69.2
	設備投資に関するセミナー・事例紹介	9.4	25.0	3.0	10.5		13.3					10.0	12.5	10.5	15.4
	専門家による投資計画のアドバイス	5.9		6.1	5.3		6.7	20.0				3.3	12.5		15.4
	その他	1.8		3.0			3.3					3.3			

*対象 185 社中 170 社が回答。

(20) 産業支援拠点「宇治N E X T」の認知度

産業支援拠点「宇治N E X T」の認知度は、全体で「49.7%」とおおむね半数にとどまっている。業種別では「製造業（70.3%）」は比較的高い一方、「建設業（32.8%）」、「不動産業（32.8%）」、「理・美容業（36.4%）」などでは低く、分野による差が見られる。

また「商業（52.5%）」や「飲食業（52.0%）」では平均並みで、支援拠点の存在は一定程度浸透しているものの、全体としては認知度向上の余地が大きい状況である。

図表 20 産業支援拠点「宇治N E X T」の認知度（単数回答）

業種	回答社数（社）	知っている（%）	知らない（%）
全体	376	49.7	50.3
農林水産業	4	75.0	25.0
製造業	74	70.3	29.7
建設業	58	32.8	67.2
電力・ガス・水道	1	0.0	100.0
商業（小売・卸売業）	61	52.5	47.5
金融・保険	13	46.2	53.8
不動産	16	31.3	68.8
運輸・郵便	8	50.0	50.0
情報通信	2	100.0	0.0
飲食業	50	52.0	48.0
理・美容業	11	36.4	63.6
サービス業	50	40.0	60.0
その他	28	50.0	50.0

